

貸 借 対 照 表

2024年12月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	円	(負 債 の 部)	円
流 動 資 産	2,688,702,887	流 動 負 債	514,761,225
現金及び預金	2,010,544,803	買掛金	3,458,331
営業未収金	67,601,747	営業未払金	126,981,794
有価証券	600,000,000	1年内返済予定の長期借入金	83,333,340
商 品	3,272,856	未 払 金	35,221,758
原 材 料	1,213,491	未 払 費 用	2,483,190
貯 蔵 品	1,300,667	未 払 法 人 税 等	100,854,511
前 払 費 用	3,540,123	未 払 消 費 税 等	19,844,800
そ の 他	1,229,200	前 受 金	124,026,329
		預 り 金	10,396,172
		賞 与 引 当 金	8,161,000
固 定 資 産	5,704,624,844	固 定 負 債	1,876,616,154
(有形固定資産)	5,537,261,616	長 期 借 入 金	861,111,020
建 物	1,768,681,082	受入敷金保証金	952,476,134
建 物 附 属 設 備	80,088,747	退 職 給 付 引 当 金	63,029,000
構 築 物	24,185,999		
機 械 装 置	6,672,130	負 債 合 計	2,391,377,379
車 両 運 搬 具	445,663		
器 具 備 品	35,031,987	(純資産の部)	
土 地	142,239,248	株 主 資 本	6,001,950,352
信 託 建 物	1,176,016,253	資 本 金	400,000,000
信託建物附属設備	128,105,405	資 本 剰 余 金	200,000,000
信託構築物	1,633,260	資 本 準 備 金	200,000,000
信託機械装置	3	利 益 剰 余 金	5,401,950,352
信託器具備品	35,156	利 益 準 備 金	25,000,000
信 託 土 地	2,174,126,683	そ の 他 利 益 剰 余 金	5,376,950,352
(投資その他の資産)	167,363,228	別 途 積 立 金	2,000,000,000
長期前払費用	792,541	繰 越 利 益 剰 余 金	3,376,950,352
敷金保証金	150,082,000	評 価 ・ 換 算 差 額 等	-
繰延税金資産	16,488,687	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-
		純 資 産 合 計	6,001,950,352
資 産 合 計	8,393,327,731	負 債 純 資 産 合 計	8,393,327,731

損 益 計 算 書

(2024年 1月 1日 から
2024年 12月31日 まで)

科 目	金 額
売 上 高	1,941,503,986 円
サービス事業収入	1,528,592,290
競馬付帯収入	412,911,696
売 上 原 価	1,427,101,156
サービス事業経費	1,129,465,493
競馬付帯経費	297,635,663
売 上 総 利 益	514,402,830
一般管理費	156,889,170
営業利益	357,513,660
営業外収益	4,091,797
受取利息	45,301
有価証券利息	821,283
助成金収入	3,005,140
その他の	220,073
営業外費用	5,936,377
支払利息	5,936,127
その他の	250
経常利益	355,669,080
税引前当期純利益	355,669,080
法人税、住民税及び事業税	111,500,000
法人税等調整額	△ 3,550,478
当期純利益	247,719,558

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(2024年 1月 1日から
2024年 12月31日まで)

単位:円

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	400,000,000	200,000,000	25,000,000	2,000,000,000	3,129,230,794	5,154,230,794	5,754,230,794
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	247,719,558	247,719,558	247,719,558
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	247,719,558	247,719,558	247,719,558
当期末残高	400,000,000	200,000,000	25,000,000	2,000,000,000	3,376,950,352	5,401,950,352	6,001,950,352

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	-	5,754,230,794
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益	-	247,719,558
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-
当期変動額合計	-	247,719,558
当期末残高	-	6,001,950,352

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等・・・・・・移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

商品、原材料及び貯蔵品・最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を適用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
建物附属設備	3年～18年
信託建物	32年～48年
信託建物附属設備	2年～15年
構築物他	2年～44年

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

・ サービス事業

この事業において計上する収益の多くは、不動産賃貸料収入であり、不動産賃貸料収入については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）等を適用しております。

なお、収益認識基準の対象となる物件内の付加サービス等の履行義務は顧客にサービスを提供した時点で充足されると判断し、完了時点で収益を認識しております。

顧客との契約から生じた対価は、役務等に対する支配の移転から概ね1年以内に受領しており、顧客との間で定めた取引条件や支払い条件の中で受領する対価に重要な変動をもたらす要素や重要な金融要素は含まれておりません。

・ 競馬付帯事業

この事業における履行義務はいずれも主に顧客に対してサービスの提供を行った時点で充足されると判断し、一時点で収益を認識しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	240,000	—	—	240,000